

地域自営IoT無線システムの制度化に向けた調査検討会を開催

＜地域ニーズに合った新たなモビリティサービスの実現に向けた実証試験を実施＞

東海総合通信局(局長 北林 大昌(きたばやし だいすけ))は、令和4年8月23日、「地域自営IoT無線システムの社会実証に向けた技術試験」第1回調査検討会を東山スカイタワー(名古屋市千種区田代町字瓶杵1-8)で開催しました。

この調査検討会は、地方都市におけるモビリティサービスの充実に向け、移動体の位置把握等を行う無線システムの社会実装を目指すために実施しています。今年度は、昨年度実施した地域のニーズ調査結果とサービス形態の検討を基に、名古屋市及び周辺自治体の協力のもと、実証試験を実施し、その結果を取りまとめ、制度化を見据えた利用効果や技術的検証を行うこととしています。

今回の調査検討会では、開会にあたり北林局長から「本調査検討会の成果は、地域間格差の是正、地域の活性化の推進に繋がるものと大いに期待している」との挨拶がありました。その後、委員の紹介と、調査検討会の主査に阪田史郎氏(千葉大学名誉教授)を、副主査に鈴木秀和氏(名城大学准教授)を選任し、今後の取組とスケジュール等を決定しました。なお、今回は、実際に実験試験局を用いて基地側と車両側間の通信状況等をモニターで確認し、通信エリアなどについて意見交換が行われました。この調査検討会は、今後2回開催を予定しています。

当局では、引き続き電波の能率的な利用と新たな無線システムの普及促進に向けた取組を進めていきます。



北林局長



阪田主査
(千葉大学名誉教授)



鈴木副主査
(名城大学准教授)



第1回調査検討会の様子



車両搭載のアンテナ(左)と無線設備(右)



基地側のアンテナ(左)と無線設備、PCモニター(右)

調査検討会の構成員

〔主査〕

阪田 史郎 国立大学法人千葉大学 名誉教授

〔副主査〕

鈴木 秀和 学校法人名城大学 情報工学部情報工学科 准教授

〔委員〕

石原 進 国立大学法人静岡大学学術院工学領域
数理システム工学系列 教授

岡田 啓 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学
未来材料・システム研究所システム創生部門 准教授

高部 佳之 一般財団法人移動無線センター 東海センター長

小池 幸永 株式会社サーキットデザイン 代表取締役社長

佐藤 和也 新潟通信機株式会社 技術部 主任

小澤 裕 マスプロ電気株式会社 開発部 副部長

伊藤 泰久 総務省東海総合通信局 無線通信部長

お問合せ先 : 電波利用企画課 052-971-9143